

会報

2023

No.50

◆ 会員校の特色ある取り組みの紹介

地域の大学間ネットワークづくり



- ◆ 会長挨拶
- ◆ 新規会員校紹介
- ◆ 社員総会付帯事業講演会
- ◆ 2023 年度看護学研究奨励賞 論文要旨
- ◆ 2023 年度国際学会発表助成 論文要旨
- ◆ 2023 年度若手研究者研究助成採択者
- ◆ 社員総会／理事会報告
- ◆ 事務局からのお知らせ
- ◆ 編集後記



会長挨拶

一般社団法人 日本私立看護系大学協会 会長

島袋 香子

新型コロナウイルス感染症（以下コロナ）に対する政府の感染予防対策が緩められる中、医療現場で実習を行う看護系大学においては、教育的判断を必要とする学内の感染予防対策と医療現場に出向くために必要な感染予防対策を考えることが必要とされ、会員校の皆様には感染予防教育に奮闘されていることと存じます。世の中の動きが活発化する中で、感染予防に対する意識を維持する事は容易ではありません。コロナによる感染症状は軽いようですが、感染予防のための出校停止や実習停止による学びへの影響は続きます。看護学を学ぶ学生には、基本的知識を踏まえた感染予防行動を身につけ、「雨の日には傘を差すように人混みではマスクをする」行動を期待いたします。

さて、本協会は、1976年に11校の私立看護系大学・短期大学により設立され、2009年に法人化し、今年で47年となります。設立時の4年制大学2校、短期大学9校から、法人化した2009年には4年制大学90校、短期大学19校となり、2023年度では、4年制大学197校（課程単位）、短期大学10校となっております。2018年度より役員選挙制度を開始し、協会組織の改革、委員会活動の多様化、看護系団体との連携等の活動を実施してきました。また、毎年実施していたデータベースのアンケート調査を日本看護系大学協議会と連携・協働して一本化するなど、私立看護系大学の発展に向けた活動が行えるよう努力しております。

会員校の皆様には、2023年度の重点事業についてご紹介したいと思います。

1. 教職員を対象にした研修会の充実

教職員の資質向上を目的とした多様な研修会を開催いたします。新型コロナウイルス感染の流行状況を見極め、感染予防対策を取りながら対面開催による会員交流を進めてまいります。また、参加を希望する全ての教職員が受講可能となるようWEBを用いたライブ開催及びオンデマンド配信を行います。今後も私立看護系大学のニーズを把握し、社会の変化に対応した委員会活動により各種研修会を開催し情報を広く提供してまいります。

2. 地区ごとの会員校相互の情報交換の促進など地区活動の開始

会員校相互の情報交換を促進するためにWEBを活用した地区ごとの情報交換の機会を設け、私立看護系大学として連携・協働するための地区活動の在り方を検討いたします。地区活動を推進するために、活動しやすい地区割りを再考し、2023年の総会において承認を得ました。日本看護系大学協議会の災害支援対策ネットワークや関係諸団体との整合性を勘案し、これまでの6地区を7地区に改定しており、2024年の選挙から新地区割りでスタートいたします。さらに、地区活動におけるトライアル事業の募集を行い、課題や効果を検討いたします。すでにトライアル事業に手を挙げた地区がありますので、今後、会員校の皆様はその活動を紹介したいと思います。

3. 将来を見据えた本協会の組織・活動のあり方の検討

本協会の財政的基盤を踏まえた組織や活動のあり方を検討し、本協会が取り組む課題を明確にし、私立看護系大学の発展に結びつく活動を推進するため、将来構想検討委員会を立ち上げました。将来構想検討委員会からは、日本私立看護系大学協会としての活動のあり方や、各委員会活動への提案が示されており、それぞれ検討に入っております。

また、看護学教育に携わる団体として、近年の看護を含む医療の学術・実践の急速な進歩と看護に対する社会の要請に応えるため、会員校から意見を得て、私立看護系大学のニーズや提言等を関係省庁、関係諸団体等へ提出するとともに、会員校に向けて情報を発信いたします。

今後の活動に向け、会員校の皆様のご協力をよろしくお願いいたします。

大阪成蹊大学 看護学部看護学科

〒533-0007 大阪府大阪市東淀川区相川 1-3-7

学校法人大阪成蹊学園は、昭和8（1933）年に大阪府下吹田観音寺において、「女子にも教育を」との時代の要請に応え、「高等成蹊女学校」を創設したことに始まります。現在は、大阪成蹊大学のほか、びわこ成蹊スポーツ大学、大阪成蹊短期大学、大阪成蹊女子高等学校、こみち幼稚園を擁する総合学園として発展し、令和5（2023）年には創立90周年を迎えました。

大阪成蹊大学の建学の精神である「桃李不言下自成蹊」（桃李もの言わざれども下おのずから蹊をなす）は、中国の漢の時代に司馬遷によって書かれた「史記」に由来しており、その意味は、「桃や李（すもも）は何も言わないが、その美しい花や甘い実を求めて多くの人が集まってくる。それ故、その木の下には自ずと蹊（こみち）ができる」、すなわち徳が高く、尊敬される人物のもとには徳を慕って人々が集まってくるというたとえです。そのような真に人間力のある人材を育成すべく、大学では、「大阪成蹊LCD教育プログラム」と銘打った「人間力教育」を展開しています。全授業でアクティブラーニング型授業を展開し、社会で必要なりテラシー、コンピテンシー、ディグニティを培います。これらの教育改革の成果は、学生に対する卒業時アンケートにおいて成長実感度97.7%、入学満足度94.5%（ともに2023年3月卒業生）といった数字に表れています。

看護学部は、本学の5番目の学部として、令和5（2023）年4月に開設しました。急速に進む少子超高齢化社会において、医療支援を必要とする人は今後も増加すると予想され、看護職者の育成は喫緊の課題です。一方、学園では併設する短期大学や女子高等学校を中心に長年に亘って女子教育にも力を注いでおり、大学教育において女子学生のニーズの高い看護学部の開設については、近隣の高等学校や地域から期待が寄せられておりました。そのような要望に応えることは本学の使命であると受け止め、阪急電鉄京都本線相川駅前徒歩2分の立地に新たに「駅前キャンパス」を設け、看護学部を開設しました。

学びの特徴は大きく3つあります。一つは、看護学の専門知識と技術を体系的に学ぶ4年間のカリキュラムです。基礎教養科目、専門基礎科目、専門科目の3



つの分野を系統的に学修できるカリキュラムを整備しております。多様化・複雑化する医療ニーズに応えるべく、今求められる地域包括ケアシステムと多職種連携を実現するために必要な専門知識や地域医療に必要な視点を培うために、2年次に「地域包括ケア論」、4年次には「多職種連携チームケア論」を設けました。もう一つは、本学独自の「地域健康探索プログラム」です。1年次の授業では、実際に地域を歩いてそこで暮らす人々の生活を知り、住民の方と交流しながら、世代ごとの健康課題と疾病予防について学びを深めます。そして、大阪梅田駅まで電車で14分、最寄り駅から徒歩2分の好立地を最大限に生かし、キャンパスからアクセス良好な実習先を用意しています。京阪神の中核を担う総合病院、大学付属病院、地域包括支援センター、訪問看護ステーションなどの医療機関にご協力いただき、各領域の臨地実習を展開して参ります。

これらの学生の学びを支えるために、学部の専任教員による担任・アドバイザー制を設けています。学生一人ひとりをサポートしながら、看護学の学びを積み重ね国家試験の合格、そして卒業へと導きます。

本学看護学部では、これらの教育を通して、看護師に必要な知識・技術に加え、患者や家族からの信頼を得て、多様な医療ニーズに応える課題解決力を備えた看護師・保健師を育成するために、学生の学びを発展させるための教育研究活動に尽力していきたいと考えています。

帯広大谷短期大学 看護学科

〒080-0335 北海道河東郡音更町希望が丘3-3



看護実習棟



看護実習室

帯広大谷短期大学看護学科は、2023年4月に北海道の道東地方に開学いたしました。「十勝」と呼ばれるこの地域は、高等教育機関が少ないため10代の人口の流出が多くあります。しかも北海道内においても看護師の養成品力が特に低いという特徴があり、慢性的な看護師不足を長く経験していました。このような中、質の高い看護職員の確保は重要な課題となっており、3年課程ではありますが看護系大学の設置は、地域から大きな期待が寄せられています。

帯広大谷短期大学は、1960年に開学した歴史ある短期大学で、帯広大谷高等学校、音更大谷幼稚園とともに帯広大谷学園としてこれまでも多くの人材を地域に輩出してきました。今回、看護学科が設置されたことにより、「支えあいともに生きる社会を実現する人材の育成」という建学の精神が、より具体的になりました。4月の開学とともに15人の教員が着任しました。地域の人々の健康と暮らしを一緒に創る優れた看護職を育てたいという教員たちの願いが結集して、看護学科は動いています。

本看護学科の特色ある教育の一つは、シミュレーション演習です。本学では、同窓会など地域の方のご協力を得て、看護学科のための模擬患者を養成しました。模擬患者を対象とした演習は全学年で実施する予定です。1年生の授業では、「あんなに練習したのにうまくできなかった」と後で泣いてしまう学生がいるなど、学生たちの「本気で取り組む気持ち」が引き出

されました。模擬患者に褒められたこと、指摘されたことは学生の心身に沁みわたり、学生たちの実力に確実に結びついています。一方で、模擬患者にとって、このボランティア体験は「若い人の役に立った」という達成感を得る活動となっており、「帯広大谷短期大学に看護学科ができてよかった」と地元の人に感じていただいています。

もうひとつの特色は、「地元創成看護学」という科目です。帯広大谷短期大学は、所在地である音更町と、福祉に関する連携協定を以前より締結しており、数多くの連携事業を実施してきました。このネットワークを生かし、授業では地元住民や行政職員との交流や協議を行います。保健政策にも関心を持ち、「支え合って健康的に暮らせる未来の地域創り」のために行動できる看護師の育成に取り組みます。

看護学科の設置、看護実習棟の増設により、短大としての地域貢献もこれまで以上に期待されるところで、既存学科と連携し一体となって地元・地域住民が健康で幸せに過ごす人生を中長期に渡り支えることを使命とし、十勝になくはならない高等教育機関を目指してまいります。

鹿児島国際大学 看護学部看護学科

〒 890-0005 鹿児島県鹿児島市下伊敷 1-52-17 鹿児島国際大学伊敷キャンパス



新棟



ICT

鹿児島国際大学看護学部が立地する鹿児島県の県域は南北 600Km におよび、その中に多く離島が存在しています。そして、温暖な気候のもと、大規模な農業・畜産県として知られ、自然、温泉、歴史など観光資源も豊かです。その一方、全国に先駆けて人口減少と高齢化が進行し、平成 30 年度鹿児島県保健医療計画では“医療や介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、自助・互助活動等を活用しながら高齢者等の状況に応じた医療・介護サービスが、日常生活の場において、包括的かつ継続的に提供される体制づくりを進める”ことが目標に掲げられています。しかし、それらの包括的な地域体制づくりを担う医療保健介護人材を目指す 18 歳人口は減少傾向にあります。

そこで、鹿児島国際大学の基本理念である「国際的視野でものを考え、地域社会に貢献する人材」「地域に暮らす人々の生活を生涯支えつづけるための人材」を育成するという観点から、看護学部としてどのような人材を養成すべきか検討を重ねました。そして鹿児島県の地域特性や社会状況を踏まえ、「①健康から不健康に至る様々な健康レベルの人々を看護する能力」「②様々なライフステージにある人々の特性に応じて看護する能力」「③地理的条件に恵まれない地域から都市部までの多様な場で暮らす人々を看護する能力」「④日常時や緊急事態などの様々な状況にある人々を看護する能力」「⑤個人や地域の健康課題解決のため

に、住民や多職種と連携協同し、システム化・事業化に向けて柔軟且つ創造的に取組み実現できる能力」を備えた保健師と看護師の役割を統合して果たせる看護職を養成する教育課程を開設することにしました。

そして、従来の枠組みに捉われることなく、目の前の課題状況や状態を的確に判断し、最適な課題解決法を探究して、創造的にケアに取り組める自律した看護職養成のための「独自の体系的カリキュラム」「経験豊かで優秀な教員組織の編成」「ICT を活用した最新の教育設備の導入」「居心地の良い快適な学習施設」を備えた看護教育環境を整備しました。

また、学生が各開講科目を学ぶ意義をしっかりと理解し主体的に学習に取り組めるように、学生の興味・関心を起点とし、それらを拡大、発展させつつ確かな学びを蓄積していける順次性のある時間割編成を行っています。初年度である本年 4 月に入学した 1 期生が生き活きと学習に取り組んでいる姿は、地域に貢献する人材として確かに成長しつつあることを私たち教員に実感させてくれ、とてもわくわくしながら一緒に学んでいます。

誕生したばかりの看護学部ですので、まずは 4 年間の教育課程を実現していくことが大きな目標です。経験豊かな先輩大学の皆様のご助言やご指導をいただきながら目標の達成に向けて努めて参ります。どうぞよろしくお願い申し上げます。

新潟薬科大学 看護学部看護学科

〒956-8603 新潟県新潟市秋葉区東島 265-1



新津キャンパス



西新潟中央病院キャンパス

新潟薬科大学看護学部は、2023年4月に開設いたしました。本学は1977年に薬学部の単科大学として開学し、建学の精神「実学一体」に則り、即戦力となる人材を育ててきました。2002年に応用生命科学部を開設、そして今年、新潟薬科大学のビジョンである『健康・自立社会の実現を目指し「ひと」と「地域」に貢献する』ことを達成するために、看護学部と医療技術学部を開設し、4学部5学科の医療・健康系総合大学への新たな歩みを踏み出しました。

新潟薬科大学看護学部の学びの特色は、4点あります。

1. 総合的な判断力と実践力をもつ看護職の育成

様々な健康課題や特性に応じて対象を理解できる総合的な判断能力と科学的根拠に基づく看護を提供するための看護実践力を育成します。

2. チーム医療に貢献できる看護職の育成

医療・地域における看護職の活動は多職種との連携・協働が求められ、「生活」と保健・医療・福祉をつなぐ、看護職の活動が重視されています。多様なチーム医療体制の中で役割を果たせる力を育てます。

3. 地域・在宅看護の視点をもつ看護職の育成

病気の視点だけでなく、健康の連続線上にある病気や快復の変化を理解すること、看護の対象を地域で生活する人としてとらえ、地域完結型の看護をベースにした看護教育を行います。

4. 医療の新たな課題や問題に対応できる自己研鑽する看護職の育成

新たな課題に対応できる看護職、高度専門職業人として活躍できるよう、プロフェッショナリズムを育て、課題解決能力、自己研鑽力、研究の素地を身につける看護教育を心がけ、重視します。

これらの特色のもと、1年次は新潟市秋葉区の緑豊かなキャンパスで、他学部とともに教養科目やチーム医療を学び、2年次以降は新潟市西区の病院に隣接した実践的な教育環境で、専門知識・技術、プロフェッショナリズムの基盤を身につけます。

地域包括ケアシステムの構築に向け、療養の場は医療機関から暮らしの場に移行しています。看護は人々の健康を保持増進し、病気を予防するとともに、病気にかかった時の身体的、精神的苦痛を和らげるために質の高いケアを行うことを目指しています。本学は「医療・健康系総合大学」の強みを生かす看護学部として、質の高い看護ケアを提供できる力を高め、看護の発展や創造に寄与するプロフェッショナリズムを持つ専門職として活躍できるカリキュラムを編成しています。

高い専門性と豊かな人間性を有し、人々の健康と暮らしの自立をサポートできる看護師の育成に向け、教職員一同努力を続けてまいります。

「私立看護系大学の社会的役割と在り方」

講師：西井 泰彦氏（私学高等教育研究所 主幹）

2023年7月7日、社員総会付帯事業として「私立看護系大学の社会的役割と在り方」と題した講演会を開催しました。この講演会は、高等教育の諸課題に関する調査研究に基づく私立大学の現状、職業分野ごとの人材供給、卒業生が占める国家試験の合格者数等の情報をエビデンスとする私立大学の果たすべき社会的役割を認識し、私立看護系大学の一層の充実に向けた在り方を検討することを目的とし、講師に西井 泰彦氏（私学高等教育研究所 主幹）を招きました。

冒頭、西井氏は「日本の私立学校が置かれている状況の中で私立看護系大学が生き残るためにとるべき戦略など、問題を提起して、共に考え、それぞれの学校のこれからの発展に寄与する材料があれば良いと願っています。」と述べられました。以下に概要をまとめます。

私立大学の現状と社会的役割

18歳人口が第二次ベビーブーム以降、長期的な減少に転じている中、大学進学率は長期的に上昇を続けており、高等教育機関への進学率は2009年には50%を突破し、短期大学、専門学校と合わせると80%に達している。高等教育の大衆化が進む中で、顧客である18歳人口という学齢人口が減少する大学には大きな試練が待っている。日本の私立大学は少数の大規模校と数多くの中規模校で構成されており、学生数にかなりの開きがあり、私立大学を一つのくくりで捉えることは難しい。今後の人口減少の傾向を踏まえて、各高等教育機関の在り方については、分野、地域、規模、設置者等毎の方向性を総合的に追求する必要がある。

私立大学の学生数は増加の一途をたどっており、全体の約7割の比率を占め、圧倒的多数の学生が私学で学んでいる。日本の経済・社会の発展を支える人材の育成を私立大学が担っている。過去、エリート教育は国立大学を中心に行われてきたが、高等教育がユニバーサル段階に達するなかで、私学が分厚い中間層の教育を主として担うようになった。このような高等教育の現状は日本だけではなくアジアではよく見られる。日本では、初等教育と中等教育を受けた勤勉で真面目な数多くの中間層が、明治以来或いは戦後の日本社会の発展を支えてきた。しかし昨今、この中間層の質の劣化が指摘されている。これは大きな問題であり、

私立大学は、大多数の青少年を社会で活躍できる人材に育て上げるという社会的役割をしっかりと再認識しなければならない。

看護学部・学科の入学志願動向

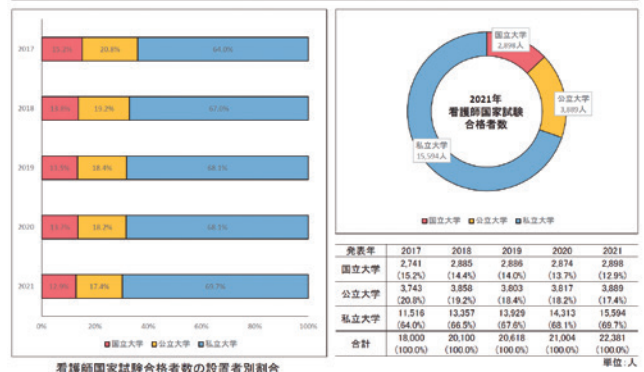
私立大学の看護学部・学科はこれまで大きく拡張してきたが、学齢人口の減少と看護学科の増設による競争環境の激化が進行している。平成18年頃から令和4年の間における看護学科の増設と入学定員の増加に伴って、看護系学科の入学志願者数は急増してきたが、令和3年度にはやや減少し、志願倍率も平成8年の12倍をピークに半減している。入学者数は年々増加しているが、伸び率は低下している。定員充足率が年々下降しており、令和3年の看護学科の入学定員充足率は105%台となっている。一部では定員割れの大学も生じている。学生数は6万8千人に増加してきたが、収容定員充足率は110%台から100%台に低下している。

卒業生が占める国家試験の合格者数等

看護師国家試験合格者の7割近くが私立大学出身者であり、令和3年における合格者の出身校は国立大学2,898人（12.9%）、公立大学3,889人（17.4%）、私立大学15,594名（69.7%）と、ますますその割合が拡大している。私立大学は看護師養成の中心的役割を担っていると言える。

20. 看護師国家試験合格者数と私立大学の割合

看護師国家試験合格者の7割近くが私立大学出身者であり、看護師養成の中心的役割を私立大学が担っている。



学齢人口の減少とその下方修正

平成30年中央教育審議会「2040年度に向けた高等

教育のグランドデザインの答申」では都道府県ごとの18歳人口の推計が出されたが、少子化の急速な進展により下方修正される見込みである。入学者の減少数は地方にとっては全国平均より更に厳しい状況になると見られる。

この答申では2017年時点における出生数を基に大学進学者数等の将来推計を算出していたが、実際の出生数は2019年の新型コロナウイルスの感染拡大前に90万人を割り込み、新型コロナウイルス流行中の2022年には77万人台となった。出生数の急減を踏まえると2017年時点での18歳人口120万人が2040年には88万人(25%減)に減少するとの予想が、2038年の時点で80万人程度(33%減)となり、2030年代後半には少子化が更に厳しく進行すると考えられる。

地方における私学の入学者の減少

当初のグランドデザイン答申では、大学入学者数は2011年(平成28年)の62万人から2033年には52万人に減少(15%減)となっていたが、その後、国公立大学の定員増の動きが生じてきた。国公立大学の入学者数が変わらないとして、人口減の影響を私学のみが受けることになると仮定すると、私立大学全体の入学者数は49万人(2016年)から39万人(2033年)と20%も減少する。都道府県単位の入学者数の縮減率をみると、東京都90%、沖縄93%とわずかであるが、7割前後縮減する道府県も少なくない。0%から50%未満の縮減となる県もある。つまり私学はいらなくなるか、半分以下の規模となる地域も生じる可能性がある。

看護学科の設置の在り方

看護学科を一つしか持たない私立の単科大学は、私立大学全体の6割程度である。看護学科のほかに理学療法、リハビリ、作業療法など他領域を有する看護系学部も少なくない。看護系学部を維持するためには、看護系学科だけで十分か、定員増すべきか、或いは看護系学科以外の学科を増設するか、そもそも規模拡大ができるのか、などの在り方を検討する必要がある。関連領域が非常に広い分野である看護学を、例えば、スポーツ系、医療福祉系、健康分野系又は学際的分野などの領域にも展開し、看護系学部のスケールメリットを追求することも一つの方法である。病院など実習施設や多様な教員の確保が必要であり、財政的な負担も大きい。規模の拡大ができなければ、学生数の規模やその減少動向に応じて、教職員の人数や人件費、物件費の縮減を行わなければ看護系学部であっても長期

的に持続することが困難となる。

看護学部・学科の収支と大学経営

看護系学部の責任者は、看護学部・学科の単体としての収支状況をしっかりと認識し、看護系学部・学科の安定的な財政運営を図ることの意識を持つことも重要である。これまでは赤字学部・学科であっても大学全体の財政力でカバーすることが容易であったが、学齢人口の減少によって、大学に限らず学校法人が設置する全ての学校部門の財政運営の余裕が低下する可能性が大きく、赤字の学部・学科を維持することはできなくなる。大学の経営を担う理事会・評議会のメンバーや教学の責任者である学部長、学科長は、組織の持続性を考えて、それぞれの大学における経営課題や財政課題を事前に認識して、経営的な視点も持って組織の安定的な運営基盤を構築することが期待される。

最後に、西井氏より「大学における様々な課題にしっかり向き合ってほしい。問題事項があるから改善策が検討され、困難があるからそれを克服する取組みが生まれる。変化する環境に対応できる組織を常に作っていくことが大切である。私も常々そのように努力したいと願っている。皆さんがそれぞれの立場で、リーダーとしての先導性を発揮して、自校の持続的な発展のために奮闘されることを期待している。」との結びの言葉があった。

西井氏の講演はまさに私立看護系大学が生き残るためにとるべき戦略や問題を提起したものであり、今後に向けた認識を新たにせざるを得ない貴重な内容であった。

講演会を視聴して

まず私立大学の現状と社会的役割について、中間層の教育は私学に任せられ、結果として私学が大衆層の教育を担う状態になったにも関わらず、その中間層が教育も含めて非常に劣化しているという問題提起があり、本協会の役割がさらに増大していることを再認識させられた。国試や私立大学の経営課題と財政課題についても詳細なデータが示され、私立大学に氷河期が迫っていること、総合的な抜本的な対応が急務であることが強い説得力で示された。財務担当の職員とも共有を図った方もいたのではないだろうか。組織の持続性を考え、中長期計画で安定的運営を推進する必要性を痛感した方が多かったであろう。今後も会員校の皆様とともに努力していきたい思いを強くした。

(広報委員会 濱中 喜代)

地域の大学間ネットワークづくり

—大阪府の場合—

鎌田 佳奈美（摂南大学 看護学部 学部長）

1. はじめに

2020年の春、COVID-19パンデミックによる緊急事態宣言の発令により、学生を大学に迎え入れられない状況で新学期が始まった。先の見えない不安の中、各大学がどのように教育を進められるかを模索している最中の6月、大阪府下の看護系大学はコンソーシアムとしてネットワークをつくり情報交換を始めた。何よりも近隣大学との情報交換は大変心強く、コロナ禍における大学運営や教育に役立てることができた。本稿では大阪府の看護系大学協議会がどのようにネットワークを構築し、どのような活動を行なったかを報告する。

2. ネットワーク構築の経緯

刻々と状況が変化するコロナ禍において、どの大学も学生の学ぶ権利をいかに保障するかに頭を悩ませていた。特に看護学部は他の学部とは異なり、学内での技術演習や臨地での実習が教育の中核であり、このような状況の中で教育を進めていくことに困難を極めており、自大学だけでは答えがでない事が多かった。そのような中、同じ自治体のコンソーシアムとして以前よりつながりのあった関西医科大学と摂南大学が発起人となり、大阪府下の全大学18大学（国立1校・公立2校・私立15校）に情報交換を呼びかけたところ17大学から賛同を得る事ができた。ZOOMを活用し本会議はスムーズに開催することができ、“コンソーシアムとして大阪の看護教育を考える隣組としての関係を大切にしよう”とのスローガンを掲げ、学部や学科の責任者をメンバーとした月1回の定例会とすることを決定した。当初、本会議の名称は「情報交換会」であったが、翌年2021年には定款を作成し、大阪府看護系大学協議会として正式な会議体とすることがで

きた。ZOOMでの会議で費用がかからないということもあり、本協議会への入会費や年会費を不要としたことは、一切の制約を受けずに本協議会に参加できる状況になった。

3. 大阪府看護系大学協議会の活動と成果

1) 情報交換・共有

それぞれの大学での教育の現状、工夫、課題、学生対応などについて情報交換を行なった。その中で、苦悩しているのは自大学だけではなく、どの大学も同じように手探りで進めていることを聞き、気持ちが楽になる、自大学の対応を確認できることもあった。また、本協議会の参加者は学部や学科の責任者であったため、自大学の意見集約や現状把握は容易であったとともに、他大学での工夫を取り入れたり、自大学のやり方を変更したりすることもスムーズであった。

2) 他組織や団体への交渉および協力

大阪府看護系大学協議会という団体となったことで、看護協会や行政の動きなどの情報を得やすく、情報共有や交渉もしやすくなった。当時、ほとんどの医療機関が感染拡大のリスクを懸念し、臨地実習の受け入れに消極的であるという課題が明らかになった。そこで、大阪府看護協会会長を定例会に参加いただき、大学教育や看護学生の現状を直接伝え、解決策を話し合うことができた。その事がきっかけで、大阪府の医療関係者（医師、大阪府医療対策課長、看護教員、看護部長、看護協会会長等）からなるコロナ禍対応のワーキングチームに、本協議会代表メンバーも加わり、臨地実習の受け入れを促すガイドラインである「コロナ禍において安全で安心して臨地実習を実施するための基本方針」（大阪府看護協会出版）を作成することができた。これは、学生・学校・実習施設間で共通認識

をもちながら、臨地実習が進められるツールとなった。

臨地実習を遂行するにあたり、学生および教員へのワクチン接種が進まないという課題に対しては、意見をまとめ大阪府医療対策課に看護系大学協議会として要望書を提出した。ワクチン支援担当者に直接現状を訴える機会を得ることができ、最終的に医療対策課から正式な回答書が届いた。協議会の要望を十分受け入れてもらえた結果ではなかったものの、行政が地域の看護系大学の実情を理解してくれたという点で大きな成果であった。

3) 顔が見える協力関係の形成

毎月1回の定例会はZOOM内だけでのつながりではあったが、現在では参加校間の関係が形成され、課題に対する忌憚のない意見の交換がなされている。また、大学運営等に関する些細な困りごとに対しても他大学から、助言やヒントをもらうことができている。

また、臨地実習が不十分だった4年生の技術経験不足を共通の課題とした近隣大学同士が合同で卒業直前の演習を実施するといった協力体制が作れる関係になっている。さらに、大阪での学会開催を予定している大学が、本協議会を通じて、容易に協力を得ることができている。

4) その他

コロナ禍においては、直面する課題は未知の事ばかりであったため、このコンソーシアムの中で得た他大学の動きや地域の状況は、説得力をもって学部運営に取り入れることができ、自大学の設置者や他学部との交渉に役立てることができた。

おわりに

看護教育はコロナ禍を契機にICTやシミュレーション教育の導入など大きな変化を余儀なくされた。これらをさらに効果的で質の高いものにしていくために、他大学との情報交換や協力体制は今後ますます重要になると考える。また看護教育へのCBTやOSCEの導入に向けて検討が進められている。コロナが収束しつつある今、大学間の協働・協力を通して、将来の看護教育全体の質向上に向け、さまざまな議論を継続し続けることが望まれる。

原稿募集

あなたの学校の取り組みをアピールしてみませんか

【募集】 会員校の特色ある取り組みの紹介

【内容】 大学として取り組んでいる、学生や教員あるいは地域の人たちを対象にしたユニークな取り組みについて

【原稿】 2,000文字程度（写真400字換算を含む）

執筆を希望される方はメールで事務局（office@jspcun.or.jp）までご連絡ください。

ぜひ多くの会員校の特色ある取り組みを紹介できるよう皆様のご応募をお待ちしております。



2023 年度看護学研究奨励賞 論文要旨

Shared decision-making interventions for people with mental health conditions.

Yumi Aoki^{1, 2)} / Yukari Yaju³⁾ / Tomohiro Utsumi^{4, 5)} / Leigh Sanyaolu⁶⁾ /
Marianne Storm^{7, 8)} / Yoshikazu Takaesu^{2, 9)} / Koichiro Watanabe²⁾ /
Norio Watanabe¹⁰⁾ / Edward Duncan¹¹⁾ / Adrian Gk Edwards⁶⁾

- 1) Department of Psychiatric and Mental Health Nursing, Graduate School of Nursing Science, St. Luke's International University, Tokyo, Japan.
- 2) Department of Neuropsychiatry, Kyorin University School of Medicine, Tokyo, Japan.
- 3) Department of Epidemiology and Biostatistics for Nursing, Graduate School of Nursing Science, St. Luke's International University, Tokyo, Japan.
- 4) Department of Sleep-Wake Disorders, National Institute of Mental Health, National Center of Neurology and Psychiatry, Tokyo, Japan.
- 5) Department of Psychiatry, The Jikei University School of Medicine, Tokyo, Japan.
- 6) Division of Population Medicine, Cardiff University, Cardiff, UK.
- 7) Department of Public Health, Faculty of Health Science, University of Stavanger, Stavanger, Norway.
- 8) Faculty of Health Sciences and Social Care, Molde University College, Molde, Norway.
- 9) Department of Neuropsychiatry, University of the Ryukyus, Okinawa, Japan.
- 10) Department of Psychiatry, Soseikai General Hospital, Kyoto, Japan.
- 11) Nursing, Midwifery and Allied Health Professions Research Unit, The University of Stirling, Scotland, UK.

Aim: This systematic review and meta-analysis aims to assess the impact of shared decision-making interventions on various outcomes in individuals with mental health conditions, caregivers, and healthcare professionals. This update builds upon the original Cochrane Review published in 2010.

Methods: The review employed a comprehensive search strategy in databases such as CENTRAL, MEDLINE, Embase, and PsycINFO from 2009 to January 2020, with updates in February 2022. Randomised controlled trials (RCTs) of SDM interventions for people with mental health conditions were included. Two authors independently screened citations, extracted data, and assessed risk of bias using GRADE to evaluate the certainty of evidence.

Results: This updated review includes a total of 15 RCTs, mainly involving adults from higher-income countries and having severe mental illnesses, such as schizophrenia, depression, and bipolar disorder. The evidence regarding the impact of SDM interventions on clinical outcomes remains uncertain due to very low-certainty evidence. Similarly, the effects on participation in the decision-making process lack clarity. However, SDM interventions may lead to immediate improvements in user-reported outcomes from encounters,

although evidence for sustained participation is limited. The outcomes related to recovery and overall satisfaction remain uncertain, with moderate certainty observed only in certain aspects of users' satisfaction with the information received. Additionally, the impact of SDM interventions on healthcare professional satisfaction appears to be mixed, depending on the measurement approach employed. The impact on knowledge, treatment continuation, carer participation, and the dynamics of user-healthcare professional relationships remains uncertain.

Conclusions: This review update indicates that individuals exposed to SDM interventions perceive higher levels of involvement immediately after an encounter, compared to control groups. Furthermore, SDM interventions likely have little or no effect on the length of consultations. However, the overall certainty of evidence remains low or very low, underscoring the need for further research in this area. (298 words)

掲載誌: Cochrane Database Systematic Reviews. 2022 Nov 11; 11(11): CD007297. doi: 10.1002/14651858.CD007297.pub3.

Somatic changes perceived by patients with heart failure during acute exacerbation: A qualitative study using text mining

北里大学 看護学部 岡田明子 / 北里大学 看護学部 眞茅みゆき /
北里大学 看護学部 長尾式子 / 横浜市立大学 医学部看護学科 落合亮太

Introduction: Patients with heart failure (HF) experience various symptoms during exacerbation of HF. However, patients often inadequately perceive their symptoms. Symptom perception refers to listening to the body to notice somatic changes, monitoring signs, as well as recognizing, interpreting, and labeling symptoms. Inadequate symptom perception in patient with HF may be due to the fact that the

medical terms do not match the somatic changes experienced by patients. To improve symptom perception, healthcare professionals must understand the somatic changes as perceived by patients.

Objective: This study aims to analyze patients' narratives about somatic changes in patients with HF by text mining and to clarify the overall description of somatic changes

using patients' expressions.

Methods: Semistructured interviews were conducted on 21 patients hospitalized for acute exacerbation of HF. Qualitative data obtained from the interviews were analyzed by content analysis through text mining using KH Coder 3. The frequency of the occurrence of each word was calculated. Then, we created a diagram (co-occurrence network) to visualize the connection between the extracted words, and classified using medical jargon.

Results: Total of 21 patients with HF participated in this study. The mean age was 71.3 ± 13.7 years, and 76.2% were males. The most frequently used terms by patients were "breath," "distressed," "feet," and "ha-ha (gasping sound)" (46, 40, 29, and 28 times, respectively). The somatic changes noticed by patients could be categorized into medical jargon

such as "dyspnea on exertion," "exercise intolerance," "fatigue," "paroxysmal nocturnal dyspnea," "frequent urination," "increased sputum," "weight gain," "feet and face edema," "abdominal edema," and "ankle edema." However, the expressions of somatic changes used by the patients were diverse.

Conclusion: The findings of patient-specific expressions of symptoms suggest that there is a need to assess symptoms not only using medical jargon but also by focusing on patient-specific expressions.

掲載誌: Journal of Cardiovascular Nursing, 2023, 38 (1), 23-32.

doi: 10.1097/JCN.0000000000000915.

Development of an assessment tool for the transition of Japanese primiparas becoming mothers: reliability and validity

久留米大学 医学部看護学科 准教授 加藤陽子 /
久留米大学 医学部看護学科 助教 岡村光子 /
周南公立大学 教授 大平光子

Background: Becoming a mother means mothers become familiar with their role. In the current times where information is abundantly available, mothers tend to compare their parenting with others, thereby losing their own way. Hence, support must be provided to mothers to enable them to voluntarily demonstrate their skills without being overly influenced by surrounding information. To provide such support, the process of becoming a mother should be understood. This study aimed to develop a scale to measure the process by which Japanese primipara women become familiar with their maternal role and verify the validity and reliability of the scale.

Methods: The draft scale comprised 81 questions regarding the process of becoming a mother. This process was identified through a semi-structured interview of 21 primipara women 3-6 months postpartum. The pilot study was an online, self-administered questionnaire filled by Japanese primipara women. In this study, we performed draft scale item, exploratory factor, Cronbach's alpha, correlation with three external scales, and confirmatory factor analyses.

Results: The present survey included 395 analytical subjects. From the 57-question draft scale, 30 questions with 5 factors were extracted through exploratory factor

analysis and content validity examination. The Cronbach's alpha for factors I-V was .648-.871, respectively. The draft scale and external criteria demonstrated a correlation. Confirmatory factor analysis showed the goodness of fit as follows: $CFI = .838$, $GFI = .821$, $AGFI = .789$, and $RMSEA = .07$.

Conclusions: The transition of becoming a mother is characterized by the following factors: a lack of skills and confidence in parenting and inability to sufficiently demonstrate a maternal role (factor I), presence of the child and being involved with their life with a child while parenting in their own way (factor II), understanding the child's needs and awareness regarding their behavior becoming more maternal (factor III), feelings toward husband/partner's performance in their paternal role and the relationship as parents (factor IV), and arriving at one's own parenting upon establishing (factor V). The confirmatory factor analysis established the goodness of the model for the population to be within an acceptable range.

掲載誌: Midwifery, 2022, Volume 115, Article number 103485

Impact of respite care on health-related quality of life in children with medical complexity: A parent proxy evaluation

Seigo Suzuki¹⁾ / Kiyoko Kamibepu²⁾

1) Department of Pediatric Nursing, Tokyo Medical University,

2) Master's & Doctoral Programs in Family Nursing, Graduate School of Health and Welfare Sciences, International University of Health and Welfare

Purpose: This study examined the impact of respite care received by children with medical complexity (CMC) on their health-related quality of life (HRQOL). We hypothesized that out-of-home respite care would increase both opportunities to engage in activities and participation with non-family

members and help with acquiring autonomy and social skills.

Design and methods: This cross-sectional study of CMC aged between 8 and 18 years living at home used a web-based questionnaire survey that parents living with the target CMC answered for proxy evaluation of CMC's HRQOL

(KIDSCREEN-27). We asked 3142 parents to participate in the study through 237 special-needs schools throughout Japan. Path analysis was used to estimate the variation in each aspect of HRQOL with respite care time of in-home care services, day care services, short-stay services, and school time.

Results: We analyzed the responses from 618 parents of CMC. The results showed that respite care by day care services and special-needs schools increased "physical well-being," "psychological well-being," and "peers and social support," which are components of the HRQOL. Furthermore, respite care at schools had an impact on "school

environment."

Conclusions: Respite care provided by special-needs schools and day care services has implications not only in terms of relief for caregivers but also in improving the HRQOL of CMC.

Practice implications: Nurses can provide respite care that does not require parental accompaniment at school or day care facilities, which can lead to CMC's involvement in fostering autonomy and social skills.

掲載誌 : Journal of Pediatric Nursing, 67, e215–e223, 2022.
<https://doi.org/10.1016/j.pedn.2022.07.009>

The Current Concept of Paternal Bonding: A Systematic Scoping Review

Daichi Suzuki¹⁾ / Yukiko Ohashi^{2,3)} / Eriko Shinohara⁴⁾ / Yuriko Usui⁵⁾ /
 Fukiko Yamada⁶⁾ / Noyuri Yamaji⁶⁾ / Hitomi Suzuki⁶⁾ / Katharina da Silva Lopes⁶⁾ /
 Kiriko Sasayama⁷⁾ / Romulo Fernandez Nieva, Jr.⁸⁾ / Junko Miyazawa²⁾ /
 Minoru Kabashima²⁾ / Michiko Hase⁹⁾ / Erika Ota^{7,10)}

- 1) Kanagawa Institute of Technology
- 2) Josai International University
- 3) Research Institute of Imperial Gift Foundation Boshi-Aiiku_Kai
- 4) Yokohama City University
- 5) The University of Tokyo
- 6) St. Luke's International University
- 7) International University of Health and Welfare
- 8) University of Otago
- 9) Musashino University
- 10) Tokyo Foundation for Policy Research

Bonding is crucial to perinatal mental health. Despite an extensive body of literature on maternal bonding, few studies have focused on paternal bonding. This scoping review aimed to clarify the current state of the concept of paternal-infant/fetus bonding. The eligibility criteria were drawn from the population, concept, and context elements to answer the following questions: "what is paternal bonding?" and "what are the constructs of the concept of paternal bonding?" The review comprised 39 studies. Paternal bonding was associated with both positive and negative paternal behavior and thought and may be determined based on fathers' beliefs and rearing history. Most studies showed that father-child interaction is one of the factors promoting paternal bonding. However,

fathers generally felt more distant from their babies post-delivery than mothers. Only a few studies originally defined paternal bonding; most relied on the definitions of maternal bonding. We found different descriptions lacking consensus. Few studies examined the differences between paternal and maternal bonding. No consensus exists on the concept, constructs, and assessment of paternal bonding. The causal relationship between paternal bonding and other variables is unexplored. Future studies should explore fathers' perspectives and experiences, focusing on the unknown aspects of paternal bonding identified in this review.

掲載誌 : Healthcare 2022, 10, 2265

Benefits and issues of education program for nurse-midwives on milk expression care for preterm mothers in postpartum period

Rie Tanaka¹⁾ / Shigeko Horiuchi²⁾

- 1) Graduate Course of Midwifery, Teikyo University
- 2) Graduate School of Nursing Science, St. Luke's International University

Background and aims: Breastfeeding is important for preterm mothers and infants. However, evidence-based practice and standardized education remain inadequate. To implement evidence-based practice, continuous education is mandatory for nurse-midwives. We previously implemented our developed education program on early essential milk expression care for preterm mothers among Japanese nurse-

midwives. Herein, we aimed to assess the effects of our education program on *nurse-midwives' knowledge of milk expression care for preterm mothers* in terms of changes in their correct answer rates for 20 specific knowledge items before and after the education program implementation. We also aimed to *identify* program-related issues from nurse-midwives' comments to improve the program.

Methods: We conducted a secondary analysis of our previous data and surveyed the knowledge of 36 nurse-midwives who received a similar face-to-face education program on milk expression care for mothers three months before (Pre-1), just before (Pre-2), just after (Post-1), and three months after (Post-2) the program. We obtained their comments at Post-2 and identified issues for program improvement.

Results: The knowledge items, in which the correct answer rates of Post-1 were significantly higher than those of Pre-2, were Verification of the motivation and intent, Benefits of breastfeeding for mothers and infants, Milk volume on the fourth day and at around the second week after birth, Lactogenesis stage 3, Autocrine control, Time between birth and the initiation of milk expression, Early initiation of milk

expression, Frequent milk expression, and Duration of pumping. The issues identified were practical training, knowledge retention, and misunderstanding knowledge.

Conclusions: Nurse-midwives' unacquired knowledge of milk expression care for preterm mothers was effectively supplemented by the education program. Pre-education knowledge items with low correct answer rates must be strengthened during in-service education. Practical training, knowledge retention, and misunderstanding knowledge can be improved.

掲載誌 : Heliyon. 2022 Oct 15; 8 (10): e11072.
doi: 10.1016/j.heliyon.2022.e11072

A qualitative study of blood glucose and side effect self-management among patients with type 2 diabetes undergoing chemotherapy for cancer

Naoko Terao

Department of Nursing, St. Catherine University

Objective: This study aimed to identify the process by which patients with type 2 diabetes who are undergoing chemotherapy for cancer personally manage their blood glucose levels and side effects.

Methods: Semi-structured interviews were conducted with sixteen patients with cancer who had completed chemotherapy while taking hypoglycemic drugs. The interview data were analyzed using the modified grounded theory approach proposed by Kinoshita.

Results: Self-management comprised balancing the management of blood glucose levels and side effects according to physical condition. After commencing chemotherapy, participants experienced confusion regarding the side effects and hyperglycemia they have not previously experienced, started struggling with side effects while paying attention to blood glucose fluctuations, experienced simplification of convalescence based on the diabetes

experience, and used trial and error to cope with side effects. When participants learned to understand the changes in blood glucose fluctuations and the pattern of physical recovery, they completed chemotherapy by adjusting their physical condition to the treatment by varying self-control.

Conclusions: Healthcare providers need to assist patients receiving chemotherapy to promote self-management of both blood glucose levels and side effects of the chemotherapy, depending on their physical condition. It is essential that patients with type 2 diabetes who are undergoing chemotherapy achieve the ability to self-monitor their blood glucose levels and side effects.

掲載誌 : Asia-Pacific Journal of Oncology Nursing (2023), Vol.10 (2),100172
<https://doi.org/10.1016/j.apjon.2022.100172>

Factors Affecting the Critical Appraisal of Research Articles in Evidence-Based Practices by Advanced Practice Nurses: A Descriptive Qualitative Study

Ai Tomotaki¹⁾ / Ikuko Sakai²⁾ / Hiroki Fukahori³⁾ / Yasunobu Tsuda⁴⁾ / Akemi Okumura-Hiroshige⁵⁾

- 1) Faculty of Nursing, School of Medicine, Tokai University
- 2) Graduate School of Nursing, Chiba University
- 3) Faculty of Nursing and Medical Care, Keio University
- 4) St. Marianna University Hospital
- 5) Faculty of Health Sciences, Tokyo Metropolitan University

The aim of this study was to clarify factors affecting critical appraisal of research articles in evidence-based practice (EBP) by certified nurse specialists who were advanced practice nurses (APNs) in Japan.

Certified nurse specialists (CNSs) with master's degree were included by a snowball sampling as to reflect the variety of specialty fields for APNs in Japan. Individual semi-structured interviews were conducted between November 2016 and March 2017. Interview guides included the experience of

evidence-based practice and learning about critical appraisal. A descriptive qualitative analysis using summative content analysis was used to analyze interview data.

Fourteen CNSs in nine specialties participated in this study. Most of them had 10–14 years of clinical experience as a clinical nurse. Almost all participants worked as a staff nurse in a university or public hospital. Six participants were currently enrolled in or had completed their doctoral courses in a university. Almost half of participants read five or more

research articles per month.

Through APNs' experiences and perceptions, four factors were identified that affect critical appraisal in EBP by CNSs: individual beliefs and attitude, learning status, and organizational readiness for EBP and availability of research evidence. These factors included both positive and negative aspects for critical appraisal in EBP and comprised an internal factor, learning status, organizational context and acquiring literature.

If APNs acquire knowledge/skills of critical appraisal, they would be able to select more appropriate care. Continuous

critical appraisal will result in obtaining the best available research for the EBP team and this will increase to improve the health-related outcome for patients or populations. APNs are also expected to be role models for staff nurses to integrate research evidence into practice. A richer learning environment for critical appraisal of research evidence is required for APNs in the process of EBP.

掲載誌 : Nursing Open. 2023; 10 (6): 3719-3727.
<https://doi.org/10.1002/nop2.1628>

Patterns of visiting nurse services for older adults in Japanese residential facilities: A latent class analysis

Yuriko Mashida¹⁾ / Hiroki Fukahori¹⁾ / Sumie Ikezaki²⁾ / Sakiko Fukui³⁾

1) Faculty of Nursing and Medical Care, Keio University, Kanagawa, Japan

2) School of Nursing, Chiba University, Chiba, Japan

3) Graduate School of Health Care Science, Tokyo Medical and Dental University, Tokyo, Japan

Aim: To examine the patterns of the visiting nurse services provided to older adults in a type of residential facility in Japan and to identify associated factors.

Methods: This study is a secondary analysis of national survey data collected in 2017 by the Japanese Ministry of Health, Labour and Welfare. We used data from visiting nurse service agencies providing services to older adults in residential facilities with few nurses, known as "non-specified facilities" in Japan. Five hundred fifteen cases were used to determine the patterns of visiting nurse services using a latent class analysis. We also used multinomial logistic regression analysis to examine the relationships between identified classes, residents' characteristics, facilities, and services provided by visiting nurses.

Results: The three service patterns identified were as follows: Class 1: observational and follow-up care (n = 191, 37.1%), Class 2: chronic disease care (n = 184, 35.7%), and Class 3: end-of-life care (n = 140, 27.2%). Class 1 comprised fewer nursing services than the other classes and primarily consisted of observing medical conditions. In

contrast, Classes 2 and 3 involved higher care-need levels and provided diverse nursing care support. Specifically, end-of-life care (Class 3) was associated with having a family (odds ratio: 2.42, 95% CI:1.00-5.84) and a visiting nurse at the attached facility (odds ratio:4.88, 95% CI:2.24-10.65).

Conclusions: The identified three classes describe the older residents' healthcare needs. Our findings revealed that older residents receive specific types of visiting nurse services depending on their health status and the care provided by their residential facility. In addition, the factors associated with the end-of-life care class indicate that older residents without these factors are less likely to receive end-of-life care from visiting nurse services. Residential staff and healthcare agencies should collaborate to make end-of-life care services accessible.

掲載誌 : Geriatrics & Gerontology International, 23 (5), 326-333.
<https://doi.org/10.1111/ggi.14570>

Recovery-oriented daily care practice for community-based mental health service consumers in Japan: A grounded theory approach

Kei Matoba¹⁾ / Momoko Buyo²⁾ / Ryo Odachi²⁾ / Tomomi Kajiwara³⁾ / Yoshimi Endo⁴⁾

1) Faculty of Nursing, Psychiatric and Mental Health Nursing, Kansai Medical University

2) Division of Health Sciences, Graduate School of Medicine, Osaka University

3) Graduate school of health sciences, Kobe University

4) Graduate School of Nursing Science, Tottori College of Nursing

Recovery has become a key concept in mental health. However, there are also several challenges to adapting recovery-oriented practices to daily care. To overcome these challenges, the purpose of this study is to reveal the daily recovery-oriented practice of Japanese mental health professionals outside of recovery-oriented programs. We explored recovery-oriented practice among mental health professionals in Japan including nurses, occupational therapists, and psychiatric social workers (17 professionals in total). Data were analysed using grounded theory

approach. Six categories emerged. As the core category of recovery-oriented practices in daily care settings for individuals with mental disorders, professionals aimed to "Continuing to adjust care to meet consumers' needs for their unique lives." To achieve this, they first started by "Developing equitable relationships by avoiding symbols of authority." Based on these relationships, they "Eliciting sincere hope" through ongoing interactions. Utilizing the expressed hopes as a pivot, they "Helped consumers to act with motivation and initiative" and "Ensuring self-choice by

broadening consumers' horizons." Additionally, in this process, even if the consumers themselves perceived certain experiences as "failures," the professionals supported them to reframe these experiences as meaningful, and they conducted the practice of "Looking forward together in a safe and secure manner even in the event of 'failure.'" Professionals accompanied consumers through these experiences, aiming to connect them to proactive decision-making and actions. In recovery-oriented practice, the provision of care centred on consumer values is important, without imposing professional's values. Care practices should

also be aligned with consumers' hopes, needs and goals. In the recovery process, it has been acknowledged that "Difficulties" are often present. In previous studies, healthcare workers expressed strong concerns about leaving the responsibility and choices to the consumers. It is important for the organization to share the patient's difficulties in the recovery process. Further research is needed on the development of such an organizational culture.

掲載誌: International Journal of Mental Health Nursing
Volume 32, Issue 3, Pages 854-865, 2023.

Development and Validation of the Care Transitions Scale for Patients with Heart Failure: A Tool for Nurses to Assess Patients' Readiness for Hospital Discharge

吉村舞¹⁾ / 川村真澄²⁾ / 長谷川智子³⁾ / 伊藤陽一⁴⁾ / 高橋圭太⁴⁾ / 鷺見尚己⁵⁾

- 1) 日本医療大学 保健医療学部看護学科
- 2) 札幌厚生病院 看護部
- 3) 北海道大学病院 看護部
- 4) 北海道大学病院 医療・ヘルスサイエンス研究開発機構 データサイエンスセンター
- 5) 北海道大学大学院 保健科学研究所 基盤看護学分野

Aim: This study aimed to develop the Care Transitions Scale for Patients with Heart Failure (CTS-HF)—a patient-centered measure for nurses to assess patients' readiness for hospital discharge—and test its psychometric properties. This instrument of the CTS-HF may help ward nurses enhance continuous care for patients with heart failure from hospital to home and facilitate effective communication between patients and ward nurses regarding a common discharge plan of care and patients' individual goals and preferences.

Methods: We conducted a cross-sectional study of cardiovascular ward nurses from 163 hospitals across Japan. Structural validity of the CTS-HF was assessed using exploratory analysis with development participants and confirmatory factor analysis with validation participants. Convergent validity of the CTS-HF was assessed by correlation with the Discharge Planning of Ward Nurses Scale (DPWN). Hypotheses testing for construct validity of the CTS-HF was performed as comparisons between subgroups of transitional care practice.

Results: Valid responses were obtained from 704 nurses (development participants, $n = 352$; validation participants, $n = 352$). The final scale comprised 21 items divided into following six factors: "Clear preparation for how to manage health at home," "Adjusting to home care/support system,"

"Transitions of medication management from hospital to home," "Dealing with patients' concerns and questions," "Transitions of disease management from hospital to home," and "Family support." The indices of fitness supported these results (comparative fit index = 0.944, root mean square error of approximation = 0.057). The CTS-HF was significantly correlated with the DPWN. Pearson's correlation coefficient for the total scores was .527 ($p < .001$). The nurses' subgroup with higher transitional care practice had higher CTS-HF scores on all variables (two-sample t-test: $p < .001$). The Cronbach's alpha for the total CTS-HF was .930.

Conclusions: The CTS-HF showed sufficient reliability and validity for use in evaluating discharge care. Thus, this tool can be used to evaluate the effectiveness of transitional care before hospital discharge. The CTS-HF is expected to contribute to enhanced transitional care and continuity of care for patients with heart failure. Further studies are needed regarding the usefulness of this scale in nursing practice.

掲載誌: Japan Journal of Nursing Science, 2023, 20 (2), e12522.
<https://doi.org/10.1111/jjns.12522>

2023 年度国際学会発表助成 論文要旨

The Influence Factors of Family Concordance between Families and Health Care Providers: Content Analysis of Semi-structured Interviews with Families Having a Chronically Ill Patient

Satoshi Takatani¹⁾ / Junko Honda²⁾ / Naohiro Hohashi³⁾

- 1) Child Health Nursing, Faculty of Global Nursing, Otemae University
- 2) Research Institute of Nursing Care for People and Community, University of Hyogo
- 3) Division of Family Health Care Nursing, Graduate School of Health Sciences, Kobe University

Background and Purpose: This study aimed to clarify the influence factors of family concordance between families with an adult or child having a chronic illness and health care providers ("HCPs"), applying a theoretical framework of family care/caring model based on the Concentric Sphere Family Environment Theory (Hohashi et al., 2016).

Methods: Semi-structured interviews were conducted with nine families (13 family members) in which a family member (between ages of 7-94 years) has a chronic illness. Data were analyzed using qualitative synthesis (KJ method). The rigor of the study methods and results was enhanced by supervision at meetings with experts in qualitative research and family nursing research. After obtaining approval from the ethical review board of the affiliated institution, we explained and obtained consent for research cooperation of own free will, preservation of anonymity, etc.

Results: The influence factors of family concordance were identified 3 categories: 1) Family factors - "attitudes of family members toward HCPs [e.g., arrogant attitude toward HCPs]," "communication within the family [e.g., lack of understanding of the care situation within the family]," and "characteristics of individual family members [e.g., different values among family members]"; 2) health care provider

factors - "attitudes of HCPs toward family members [e.g., attitude of dependence on family members]," "difficulties for HCPs in supporting families [e.g., resistance to family problems]," and "characteristics of HCPs [e.g., Time limits for HCPs to interact with families]"; 3) social environmental factors - "environment in medical institutions [e.g., lack of medical manpower, time, and space for concordance practice]," "standard treatment policy dominant health care system [e.g., compliance with standard treatment plans]," and "diverse cultural backgrounds [e.g., compared to Europe and the U.S., Japan is highly dependent on medical professionals]."

Discussions: The family nurse practitioner will be required to adjust the family support and family environment to promote or inhibit these influence factors. In the future, it will be necessary to identify family nursing skills based on influence factors, and health outcomes in order to build on family concordance.

Name of the conference, site, and date of presentation

16th International Family Nursing Conference (IFNC16)
Ireland (Dublin)
June 22, 2023.

Impact of Caring Masculinities and Self-Care on Men's Physical and Mental Health

Yukiko Terada¹⁾ / Yoko Takeishi²⁾ / Yasuka Nakamura²⁾ /
Mikako Yoshida²⁾ / Maiko Kawajiri²⁾ / Toyoko Yoshizawa^{2,3)}

- 1) Department of Nursing, Faculty of Medical Technology, Teikyo University
- 2) Women's Health Nursing & Midwifery, Tohoku University School of Medicine
- 3) Kansai University of International Studies

Purpose

We aimed to clarify how caring masculinities affect men's physical and mental health through self-care.

Methods

We hired a research company to conduct an online survey of adult men in Japan. The Caring Masculinities Scale (CMS) developed by the authors based on Elliott's theory (2016) as well as the Self-Care Agency Questionnaire (SCAQ) were used. In addition, the Health Practice Index (HPI) was used to assess physical health, while the Kessler Psychological Distress Scale (K6) was used to assess mental health. Our hypothesis-based model (i.e., CMS impacts HPI and K6 through SCAQ) was tested using structural equation modeling (SEM).

IRB approval was obtained before the start of the study (Ethics Committee, Tohoku University Graduate School of

Medicine: 2020-1-1018).

Results

Participants were 349 men, with a mean age of 40.2 ± 11.4 years; 153 (43.8%) had experienced childcare, and 48 (13.8%) had experienced caregiving for a family member. Mean HPI score was 4.3 ± 1.3 and mean K6 score was 6.0 ± 5.6 . SEM revealed that the CMS subscales "Relationality," "Positive emotions," and "Interdependence" impacted HPI and K6 via SCAQ. The CMS subscale "Relationality" and "Reject domination" impacted K6 directly as well. Another CMS subscale, "Reject domination," directly impacted HPI. The model fit was sufficiently high (GFI = .993, AGFI = .967, CFI = .995, RMSEA = .037, AIC = 52.815).

Discussion and Conclusions

We found that in caring masculinities, "Embracing the value

of care," which includes "Relationality," "Positive emotions," and "Interdependence," plays an important role in self-care behaviors. Men with a higher level of caring masculinities tended to place more importance on connections with others and had stronger self-care skills. We consider that caring masculinities contribute to the prevention of loneliness, self-

neglect, and suicide, which are social problems that are particularly prevalent among men today.

This work was supported by JSPS KAKENHI Grant Number JP19K11098.

ICN 2023 Congress in Montreal (Canada)、1-5 July 2023

Necessary Nursing Skills and Techniques In Home Respite Care for Children With Severe Motor And Disability By Home- Health Care Nurses : A Delphi Method Study

Sayumi Tokushima¹⁾ / Maki Shirasaka²⁾

1) Pediatric Nursing, Faculty of Medicine, Tenri University.

2) Faculty of Nursing, Division of Pediatric Nursing, Shiga University of Medical Science

[Purpose] The number of children with severe motor and intellectual disability (SMID) are increasing in Japan and overseas, and there is a high need for respite care for the purpose of securing free time for parents.

The purpose of this study was to refine the items using the Delphi method toward the creation of an educational plan for home respite care for children with SMID by home health care nurses.

[Methods] The delphi method was surveyed twice. The study was conducted with the approval of the ethical review of the affiliated institution. As for the items, 72 items were extracted from the results of interviews with experienced home health care nurses, and responses were requested on a 5-stage Likert scale.

[Results] Responses were received from 58 people for the results of the first survey (recovery rate 7.2%). A second questionnaire was prepared for 35 items with an agreement rate of 80% or more.

In the first free description, there were multiple opinions that "I do not go out during respite care," and many related items were deleted. In the second survey, the 58 people who responded to the first survey were asked for their feedback on the first survey and their agreement on the revised 35 items, and 42 people responded (73.7% response rate). The agreement rate was over 80% for 34 items. Consent was obtained for 34 items: 12 items, "Carefully prepare over time before taking a seriously ill child," 5 items, "Creation of a

home respite care team and on-site response," 5 items, it consisted of 9 items, "Continued integration" and 8 items, "Building a relationship of trust with parents."

In the second survey, the item for which consent was not obtained was "Always ask the caregiver to specify the emergency contact information before taking care of children with SMID."

[Discussion] It was found that home health care nurses carefully prepare for home respite care for children with SMID before implementing it. Therefore, it is likely that she does not provide emergency contact information when she provides respite care. She also prioritizes continuing her normal life, and often does not go out.

A future task is to verify the reliability and validity of these items, which have gained consensus from home health care nurses, and to consider whether they can be used as educational indicators.

[Grants from other institutions] Grants-in-Aid for Scientific Research Foundation C (20K10927)

[Difference between Oral Presentation and Demonstration]
Demonstration

発表学会名 : 16th International Family Nursing Conference (IFNC16)

発表場所 : Dublin Ireland

発表日 : 3:00-3:30pm Thursday, 22 June, 2023

The effect of the reflexology to the severely handicapped individuals living with their families — Feeling of mothers —

Nakagaki Noriko¹⁾ / Nishino Atsuko²⁾ / Ueda Kazutoshi³⁾ / Miyake Yuki³⁾ / Suzuki Wakako⁴⁾

1) Iryo Sousei Univ

2) Jakuseki society

3) Disabled child day care facility

4) Univ of Shizuoka

Background

As the severely handicapped individuals grow, their basic functions such as breathing circulation, digestion and absorption gradually decline, so it is necessary to maintain and improve their current health status.

Aim (s)

In this study, we focused mainly on reflexology as an alternative medicine that stimulates the soles of the feet,

and aimed to clarify the physical and mental effects of continuous application from the perspective of mothers.

Method (s)

1. Period: from Sep 2018 to Mar 2019

2. Subjects: severely handicapped individuals, mothers

3. Methodology: questionnaires and interviews with mothers

4. The investigation contents: condition of severely

handicapped individuals which received reflexology and feeling of mothers.

5. Analytical methods: descriptive statistics, contextual analysis

Ethics

I was approved by my university through an ethical review. I also explained the research to the mothers and obtained their consent.

Result (s)

1. Participant: 4mothers (30-40 years old), 4children (3-17 years old)
2. Changes after reflexology: Mothers felt the improvement of children's facial expression, sense of coolness and excretion, and muscle tone. Mothers were also able to have very relaxing time. Mothers looked forward to reflexology.

Conclusion

The severely handicapped individuals are usually

bedridden, have little automatic movement, and have few opportunities for simulation of the soles of their feet. Their improved coldness in their hands and increased urine output may have improved blood circulation. Their improved ankle movement may have improved muscle tone abnormalities or made joint movements more flexible. In addition, their improvement inconstipation may have been influenced by loosening of the reflex areas of the small and large intestines. These results suggest that reflexology is effective as an aid to promote comfort in severely handicapped individuals.

Keywords: reflexology, severely handicapped individuals, mother

発表学会名: INC2023 (International Nursing Conference 2023)

発表場所: Seoul, Korea (韓国 ソウル市)

発表日: 11月2～3日

Social Burden of Gambling in Japan: An Estimation from an Online-based Cross-sectional Survey

Chiyoung Hwang^{1, 2)} / Ryuhei So^{2, 3)} / Nozomi Hashimoto³⁾ / Norio Watanabe^{2, 4)} / Naoko Takiguchi⁵⁾

- 1) Mukogawa Women's University
- 2) Kyoto University
- 3) Okayama Psychiatric Medical Center
- 4) Soseikai General Hospital
- 5) Otani University

Aim: This study aimed to estimate the number of Japanese gamblers experiencing gambling-related harm (GRH) and present the distribution across six life domains based on the severity of gambling risks.

Methods: This cross-sectional study combined an online survey and data from Japanese nationwide surveys, the 2018 Comprehensive Survey of Living Conditions and the 2017 Epidemiological Survey on Gambling Addictions. The participants of the online survey were gambling panel members aged ≥ 20 years, registered with a market research company. Using a two-step approach, we collected data on demographic characteristics, gambling behavior, the Problem Gambling Severity Index, and GRH between January 1 and December 31, 2019. The survey data were adjusted for population weighting.

Results: Of the 28,016 gambling panels who were invited, 6,124 and 3,113 responded to the screening and main survey, respectively. There were 3,063 valid responses. Among the 126.8 million Japanese citizens, an estimated 39.0 million (30.8%) engaged in gambling at least once in

2019. Approximately 4.44 million Japanese people faced financial difficulties, while 2.7 million encountered health issues, 2.54 million suffered emotional or psychological distress, 1.31 million had work or study problems, 1.28 million dealt with relationship troubles, and 0.46 million experienced other types of harm in their daily lives. Although high-risk gamblers experienced more severe harm compared to non- and low-risk gamblers at the individual level, non- and low-risk gamblers were more than 60% accounted among those who experienced GRH at the population level.

Discussion: Many non and low-risk gamblers experience GRH. From a public health perspective, preventive measures are needed to address GRH at the population level, including people recreationally gambling, rather than focusing on gambling disorders.

発表学会名: 25th Annual Congress of International Society of Addiction Medicine (ISAM2023)

発表場所: Marrakech, Morocco

発表日: 2023年11月2～4日

2023 年度若手研究者研究助成採択者

(氏名五十音順)

成人期に精神症状を併発した小児期発症てんかん患者の就労に関する質的研究

甲南女子大学 安藤 冴子

尿意のない児に対する新たな採尿法と従来法の検査値の比較～看護師の業務改善を目指した新たな採尿技術の開発～

慶應義塾大学 金澤 悠喜

在日ネパール人女性の健康課題と支援ニーズに関する調査

帝京平成大学 河野 杏奈

病院で働く看護職の多重課題遂行の現状と自律性との関連

愛知医科大学 志水 己幸

掛物重量を変更することによる生理的影響と関連要因の探索

東京情報大学 菅原 久純

臨床実践を想定した末梢静脈路確保時の最適な駆血圧負荷手技の検証と開発
～超音波機器を活用した主要な末梢静脈血管の拡張状態変化に焦点を当てて～

大阪成蹊大学 中島 一成

在宅緩和ケアにおけるがん患者家族の well-being の分析と構造化

日本医療大学 中村 江衣

乳児の気質と母親のコーピングおよび育児ストレスとの関係に関する研究

名古屋学芸大学 三輪 桂子

リクライニング角度や背もたれの条件が胸郭・腹壁の広がりを与える影響

東京医療保健大学 山田 修平

看護組織における日本語版組織学習尺度の開発

東邦大学 渡邊 奈穂

日本私立看護系大学協会 役員一覧

役名	氏名	所属機関	担当委員会
会 長	島 袋 香 子	北里大学	渉外委員会
副 会 長	坂 本 真理子	愛知医科大学	渉外委員会、将来構想検討委員会
業務執行理事	三 国 久 美	北海道医療大学	渉外委員会、将来構想検討委員会
	長 澤 正 志	淑徳大学	大学運営・経営委員会、渉外委員会
理 事	赤 澤 千 春	大阪医科薬科大学	大学教育委員会
	麻 原 きよみ	聖路加国際大学	研究活動委員会
	井 上 智 子	国際医療福祉大学	大学運営・経営委員会
	江 川 隆 子	関西看護医療大学	大学教育委員会
	香 春 知 永	武蔵野大学	研究活動委員会
	鎌 田 佳奈美	摂南大学	広報委員会、将来構想検討委員会
	櫻 井 しのぶ	順天堂大学	国際交流委員会
	棚 橋 泰 之	神奈川歯科大学短期大学部	大学運営・経営委員会
	田 村 由 美	日本赤十字広島看護大学	国際交流委員会
	中 新 美保子	川崎医療福祉大学	研究活動委員会
	野 末 聖 香	慶應義塾大学	研究活動委員会
	濱 中 喜 代	岩手保健医療大学	広報委員会
	原 玲 子	日本赤十字秋田看護大学	大学教育委員会
	日 高 艶 子	聖マリア学院大学	大学教育委員会
	百 瀬 由美子	日本赤十字豊田看護大学	大学運営・経営委員会
	守 田 美奈子	日本赤十字看護大学	広報委員会
監 事	加 藤 令 子	関西医科大学	—
	森 千 鶴	東京医療学院大学	—
名誉会長	近 藤 潤 子	天使大学	—

2023 年度 一般社団法人日本私立看護系 大学協会定時社員総会

開催日時 2023 年 7 月 29 日 (土曜日)
午後 1 時 00 分から午後 1 時 30 分
開催場所 東京都千代田区神田須田町 1-5 翔和須田町ビル 2 階
法人事務所

出席社員数 総社員数 621 名 総社員の議決権数 621 個
出席社員数 459 名 (議決権行使書による)
出席社員の議決権数 459 個

出席者数の確認

定款第 18 条により、正会員 621 名中、議決権行使書提出者 459 名をもって総会が成立することが報告された。

審 議 事 項

第 1 号議案 2022 年度事業活動報告及び決算承認・監査報告に関する件

(1) 2022 年度理事会報告

2022 年度年次報告書に基づき、理事会報告を行った。

(2) 2022 年度事業活動報告

2022 年度年次報告書に基づき、「大学教育委員会」、「研究活動委員会」、「国際交流委員会」、「大学運営・経営委員会」、「渉外委員会」、「広報委員会」、「2022 年度特別事業」の事業活動報告を行った。

(3) 収支決算・監査報告

「2022 年度一般社団法人日本私立看護系大学協会決算書」、「正味財産増減計算書」、「貸借対照表」、「財産目録」、「附属明細書」、「注記」に基づき、2022 年度決算報告があった。続いて、2022 年度の監査報告があった。

第 1 号議案は 459 個の賛成を得て承認された。

第 2 号議案 理事選任に関する件

第 2 号議案は 459 個の賛成を得て原案通り原玲子氏、香春知永氏が理事に選任された。

第 3 号議案 役員候補者選出規程の改正に関する件

定款第 3 条 (事業目的) に定める事業目的を達成するため、2018 年度より地区活動を見据え、地区ごとに理事を選出する役員候補者選挙を実施してきた。また、2022 年度は重点事業として「地区ごとの会員校相互の情報交換の促進などの地区活動の開始」を掲げ、理事会等で具体的な方策等について審議してきた。更に、2023 年度は特別事業として、各地区の会員校の協働活動に助成を行うトライアル事業を実施する。今後も地区活動を推進するため、各県の活動状況や地理的条件について検討するとともに日本看護系大学協議会の災害支援対策ネットワークを始めとする関係諸団体等との整合性も勘案し、現行の地区分けを総合的に見直した新たな地区分けを提案することの説明があった。

第 3 号議案は 459 個の賛成を得て承認された。

報 告 事 項

1. 2023 年度事業活動計画及び予算に関する件

(1) 重点事業について

2023 年度重点事業について、教職員を対象にした研修会の充実として教職員の資質向上を目的とした多様な研修会を開催すること、地区活動の開始について報告があった。活動しやすい地区割りを再考しトライアル事業の募集を行い課題や効果を検討すること、また、将来を見据えた本協会の組織・活動のあり方の検討するため、将来構想検討委員会を組織し今年度の重点課題として活動を進めて

いくとの報告があった。

(2) 2023 年度事業活動計画

「2023 年度一般社団法人日本私立看護系大学協会委員会等活動計画一覧」、「2023 年度事業活動計画書」に基づき報告があった。

(3) 2023 年度予算

「2023 年度一般社団法人日本私立看護系大学協会予算書」に基づき予算について報告があった。

2. 規程の整備に関する件

役員候補者選出規程、選挙管理委員会規程、委員会規程、研究助成事業規程の整備について報告があった。

2023 年度 第 1 回定例理事会

開催日時 2023 年 5 月 13 日 (土曜日) 10 時 00 分から 11 時 30 分

審 議 事 項

1. 2023 年度特別事業 (地区活動) について

2023 年度特別事業地区活動プロジェクトに基づき、審議し承認された。

2. 役員候補者選出規程の改正案 (区分け改変)

都道府県別会員校一覧、新選挙区別会員校 (案) に基づき、地区分けを改変した場合の各地区の会員校と理事定数について説明があった。役員候補者選出規程新旧対照表 (案) に基づき、地区分けの変更について説明があり、役員候補者選出規程の地区分けの変更については社員総会の審議事項とすることとした。

3. 理事交代について

北海道・東北地区選出の河口てる子理事と東京・甲信越地区選出の井部俊子理事の辞任に伴い、2022 年度役員候補者選出選挙の次点者である日本赤十字秋田看護大学の原玲子氏と武蔵野大学の香春知永氏を役員候補者として社員総会に推薦することが承認された。

4. 2023 年度定時社員総会について

2023 年度定時社員総会議事次第 (案) に基づき審議した。付帯事業の講演会については、「私立大学ファクトブック 2022 - エビデンスから見た私立大学の社会的役割 -」の著者・編者である私学高等教育研究所主幹の西井泰彦氏を講師とすることが承認された。2023 年度定時社員総会議事次第 (案) が承認された。

5. 2023 年度事業活動計画と予算について

2023 年度重点事業 (案)、2023 年度委員会等活動計画一覧 (案) に基づき、2023 年度事業活動計画全体の説明があり承認された。続いて各委員会委員長より 2023 年度事業活動計画と予算について説明があり承認された。

6. 2023 年度予算書について

2023 年度予算書 (案) に基づき説明があり承認された。

7. 2022 年度決算について

2022 年度決算書 (案)、2022 年度財務諸表一式に基づき、説明があり承認された。

8. 監事監査について

監事監査報告書に基づき、説明があった。

報 告 事 項

1. 内部監査報告

法令に抵触するような大きな違反事項はなかったと報告があり、指摘事項について説明があった。

2. 若手研究者研究助成の研究期間の延長

若手研究者研究助成の研究期間の延長に基づき、委員会において

審議し延長を承認したと報告があった。

3. その他

地区活動の具体的な運営方法の参考となる都道府県労働委員会関東ブロック三者連絡協議会の運営方法について情報提供があった。

2023年度 第1回臨時理事会 (電磁的記録による) 理事会

発信日 2023年5月29日(月曜日)

2023年5月29日付で鳥袋香子会長が当法人の理事及び監事の全員に対して役員候補者選出規程第4条第2項の改正について提案を發した。当該提案につき、2023年6月6日までに理事全員から電磁的記録により同意の意思表示を、監事全員から電磁的記録により異議がない旨の意思表示を得たので、一般社団法人日本私立看護系大学協会定款第41条の定めに基づき、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなされた。

2023年度 第2回定例理事会

開催日時 2023年7月29日(土曜日) 13時40分から15時00分

審議事項

1. 各委員会の担当理事について

委員会別理事・委員一覧に基づき説明があり、各委員会の担当理

事・委員が承認された。

2. 2023年度研究助成事業採択者の決定

研究助成事業応募者・採択者・評点一覧(2018年度から2023年度)に基づき2023年度の応募者数、採択者数、および審査過程について説明があった。また、2023年度看護学研究奨励賞選考一覧・採択者一覧、2023年度若手研究者研究助成選考一覧・採択者一覧、2023年度国際学会発表助成選考一覧・採択者一覧に基づき説明があり、看護学研究奨励賞11名、若手研究者研究助成10名、国際学会発表助成5名を採択することが承認された。

3. 地区活動について

応募状況と採択結果について説明があった。

4. 2023年度自民党看護問題小委員会への要望書について

パブリックコメントに寄せられた意見、2022年度自民党看護問題小委員会への要望書に基づき説明があった。寄せられた意見を踏まえ渉外委員会で検討し、各理事へ報告した後に自民党看護問題小委員会へ要望書を提出する進め方とすることが承認された。

5. 事業活動の拡充について

事業活動の拡充について(たたき台案)に基づき説明があり、次回理事会において審議することとした。

事務局からのお知らせ

2023年度 研修会のお知らせ

■大学教育委員会

新任教員向け研修会「大学教育とは」
動画配信中(2023年11月17日まで)
講演: 私立看護系大学を理解する
講師: 鳥袋 香子氏(北里大学 学長)
講演: 建学の精神と一貫した教育・研究・地域貢献
などを行う必要性について
講師: 春山 早苗氏(自治医科大学 看護学部 学部長)

「看護系大学における特別な支援を必要とする学生への教育支援の実際」

開催日時: 2024年1月27日(土)
10時30分から12時00分

開催方法: (当日) 会場開催(アルカディア市ヶ谷)、
Zoom ウェビナーを用いたライブ配信
(後日) オンデマンド配信(3か月間)

講師: 西村 優紀美氏(富山大学保健管理センター
客員准教授)

■研究活動委員会

第1回研究セミナー
「研究活動を推進するための環境の作り方」
動画配信中(2024年1月11日まで)
講演: 研究活動を推進するための支援環境
講師: 麻原 きよみ氏(聖路加国際大学)
講演: 感覚特性サポートアプリケーション協働開発
に向けた他領域教員との連携の実際
講師: 森戸 雅子氏(川崎医療福祉大学)
講演: テニユアトラック制とは? ~若手が自立的な
環境で研究力を磨くために~
講師: 吉永 尚紀氏(宮崎大学)

第2回研究セミナー「スコーピングレビュー」

開催日時: 2024年2月3日(土)
13時00分から16時40分
開催方法: Zoom ウェビナーを用いたライブ開催と
オンデマンド配信

若手研究者研究助成受給者による研究成果発表
講演: スコーピングレビュー
講師: 山路 野百合氏

■国際交流委員会

「包括的性教育の推進—小中高における学校保健と看護学教育の連携—」

開催日時：2023年11月11日（土）
13時00分から14時50分

開催方法：Zoom ウェビナーを用いたライブ開催と
オンデマンド配信

基調講演

講師：菊池 準子 氏（食愛♡Kitchen ～くうらぶ♡
きっちん～ 主宰、一般社団法人“人間と性”
教育研究協議会 四国ブロック幹事）

事例紹介1

講師：野口 亜弥 氏（成城大学 文芸学部 専任講師、
スポーツとジェンダー平等国際研究センター
副センター長、一般社団法人 S.C.P. Japan
代表）

事例紹介2

講師：中村 敦子 氏（日本赤十字広島看護大学 看
護学部 准教授）

座談会

■大学運営・経営委員会

「私立看護系大学の現状と展望」

動画配信中

講演：私立看護系大学の現状とこれからの経営戦略

講師：南 浩司 氏（日本私立学校振興・共済事業
団 私学経営情報センター私学情報室）

講演：学生募集の現状と今後の展望

講師：飯島 隆介 氏（株式会社リクルート リクルー
ト進学総研 研究員）

詳細はこちらから



2023年度日本私立看護系大学協会特別事業地区活動プロジェクト

3件、採択しました。

第1期

◇看護学の魅力を発信しよう

～将来の看護を担うあなたへ～

（愛知医科大学、一宮研伸大学、金城学院大学、修
文大学、相山女学園大学、中部大学、豊橋創造大学、
名古屋学芸大学、名古屋女子大学、日本赤十字豊田
看護大学、日本福祉大学、人間環境大学、藤田医科
大学）

第2期

◇見て、聞いて、学びあう新潟プロジェクト

～つなごう、看護の魅力—にいがた発～（仮）

（長岡崇徳大学、新潟医療福祉大学、新潟青陵大学、
新潟薬科大学）

◇看護職のスタートを地域の教育機関と臨床現場の双

方から支援する「祝卒業 フォローアップ研修」

（藍野大学、摂南大学）

編集後記

厳しい夏の暑さを乗り越え、ようやく秋の気配が感
じられるようになりました。

少子化が加速し、進学者数の減少や入学生の質の変
化など、私立大学にとっては今後ますます厳しい時代
になることでしょう。けれども、看護系大学の7割近
くを占める私立看護系大学が教育カリキュラムの独自
性や強みを発揮し教育の質を高める事で、将来の看護
の質向上に大きな貢献をもたらすことでしょう。今後
本協会では、コロナ禍を乗り越えてニューノーマルと

なった看護教育の新たな課題の解決、優れた看護研究
の促進に向けた支援事業を拡大します。また、次世代
を担う若者へ看護の魅力をアピールする活動、および
地域の大学間協力や連携活動の促進に向け、これまで
以上に活発な支援事業を計画しています。今後も本協
会にご理解とご協力を賜り、忌憚のないご意見、斬新
なアイデアをいただきますようどうぞよろしくお願
いいたします。

広報委員会 鎌田 佳奈美

日本私立看護系大学協会会報 第50号

発行者：一般社団法人 日本私立看護系大学協会

〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-5 翔和須田町ビル2階

TEL 03-6261-2071 / FAX 03-6261-2072 E-mail office@jspcun.or.jp

<https://www.jspcun.or.jp/>

編集責任者：守田美奈子

印刷所 三美印刷株式会社